

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	876 防災対策経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	20	防災費
		細目	101	防災対策経費
行革大綱の重点事項番号	1	細々目	01	防災関係経費
担当部課	コード	550100	担当者 氏名	中原 康雅
	名称	伊賀支所振興課	連絡先 (内線)	45 - 9111 232

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	地区の住民	※対象件数
成果(どうする)	災害時に正確な情報を伝達することにより、迅速に非難行動が取れるようになります。	
根拠法令・要綱等	伊賀市防災用行政無線の設置及び管理に関する条例、伊賀市防災用行政無線局管理運用規程	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	・移動系無線局及び同報系無線局の定期点検の実施 ・戸別防災無線機修理 ・非常用発電装置借り上げ	
社会情勢 の変化等	移動系無線局の使用が電波法の改定により、平成23年5月まで。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			同報系無線受令機器障害修理	件	目標 50 実績 41	目標 50 実績 73
移動系及び同報系無線定期点検	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				移動系及び同報系無線適正移動率	適正移動無線数÷無線総数	%	目標 100 実績 100

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)	871		993		928		928	
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0		0					
一般財源	871		993		928		928	
事業投入人件費 (B)	1.0 人	7,200	1.0 人	7,200	1.0 人	7,200	1.0 人	7,200
フルコスト(A)+(B)		8,071		8,193		8,128		8,128

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	予算の繰越の有無 無	
効果性	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
効果性	【事業名】	
効果性	受益者負担を求められることができる事業である。	
効果性	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
効果性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	災害時の大切な情報伝達手段であり、今後も計画的に適正な維持管理が必要です。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 移動系及び同報系無線の定期点検を実施するとともに戸別受信機等の修理を行い、施設の維持管理を行った。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	藤澤 義彰
【方向性】	現状維持
【理由】	災害時の情報伝達手段である防災行政無線の適正な維持管理を今後も続けていく必要がある。
現時点における課題、その他	既設移動系無線局の使用が電波法の改定により、平成23年5月以降使えなくなるので、既存施設等の撤去並びに今後の移動系無線の代替を早急に整備する必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	課題に伴う予算措置(既設施設の撤去については、平成23年度当初予算編成「1.5次評価」枠対象シート提出済)